



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マキヤ
 コード番号 9890 URL <https://www.makiya-group.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 早川 紀行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理・財務部長 (氏名) 竹島 剛 TEL 0545-36-1000
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	70,938	3.5	1,635	△2.7	1,812	△0.2	1,187	△10.8
2022年3月期	68,549	—	1,680	—	1,815	—	1,331	—

(注) 包括利益 2023年3月期 1,213百万円 (△16.1%) 2022年3月期 1,446百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	118.91	—	6.9	5.5	2.3
2022年3月期	133.32	—	8.3	5.6	2.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 前連結会計年度の各数値については、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用した影響により、対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	33,499	17,780	53.1	1,781.07
2022年3月期	32,169	16,717	52.0	1,674.48

(参考) 自己資本 2023年3月期 17,780百万円 2022年3月期 16,717百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,540	△864	△556	2,364
2022年3月期	1,732	△1,949	△1,411	1,244

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	149	11.3	0.9
2023年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	149	12.6	0.9
2024年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		16.8	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,680	2.1	660	△6.7	730	△8.5	523	△1.9	52.38
通期	72,600	2.3	1,670	2.1	1,830	0.9	1,188	0.1	118.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	10,540,200株	2022年3月期	10,540,200株
2023年3月期	556,908株	2022年3月期	556,818株
2023年3月期	9,983,331株	2022年3月期	9,983,382株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	70,385	3.4	1,488	△2.8	1,686	0.0	1,114	△11.4
2022年3月期	68,074	—	1,530	—	1,686	—	1,256	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	111.59	—
2022年3月期	125.89	—

(注) 前事業年度の各数値については、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用した影響により、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	32,637	17,142	17,142	17,142	52.5	1,717.10	1,717.10	
2022年3月期	31,409	16,160	16,160	16,160	51.5	1,618.74	1,618.74	

(参考) 自己資本 2023年3月期 17,142百万円 2022年3月期 16,160百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、活動制限が緩和されたウィズコロナの下で、景気を持ち直しが期待されたものの、ウクライナ情勢によるエネルギー価格・原材料価格の上昇や世界的な金融引締めによる円安の影響等により回復は緩やかなものとなりました。今後も、物価上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響が景気を下押しするリスクを含んでおり、先行きの見え難い状況となっております。

当小売業界におきましては、急激な物価上昇による消費者の「生活防衛志向」、同業態・異業態をはじめeコマースも含めた「競争の激化」、或いは「人口減少・高齢化」に伴う「可処分所得の減少」、人手不足や最低賃金の上昇による「人件費の高騰」、エネルギー価格の大幅な上昇（水道光熱費等）による「店舗運営コストの増加」など、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況の中、当社グループは、お客様の「毎日の生活」を、より豊かに、楽しく、健康で、快適にする、「より良い商品」を、「安心の価格（価値価格の安さ）」と「温かいサービス」でご提供し、社会に貢献する、「働き易い、高収益企業」になるという中長期基本方針の実現のため、中長期経営改革プロジェクト『MAP3』（Makiya-group Advancing Profit 3）を編成し、経営改革目標数値の達成のために、①「作業改善」と「働き方」改革の推進、②品揃え・品質・価格・売り方・サービスの磨き上げ、③「ファーストチョイス」の推奨販売、④「欠品」撲滅・フェイスUP・ボリューム陳列、⑤「ロス額」削減と「仕入コスト」の改善を全力で推進し、経営基盤の強化と企業価値の向上に取り組んでまいりました。

「ロス額」の削減におきましては、食品等の「消費期限値引きや廃棄」等の削減に積極的に取り組んでおり、ロス額は前期比で14.3%の削減が図られました。一方で、「値入率」については、プライベートブランド・ファーストチョイス商品等の高値入商品の販売強化を全社で積極的に取り組んでいるものの、競合店対抗による価格競争や原材料費の高騰による仕入価格の上昇等の影響により、改善は今一つ捗々しくない状況となりました。「人的生産性」については、従業員の作業効率を向上する商品補充オペレーションや陳列方法の変更、レジ通過時間を短縮するセミセルフレジの導入を進め、業務改善をしながら残業時間の削減と業務の効率化を推進してまいりました。加えて、働き方改革の一環として、有給休暇の取得の推進、バックルームの空調整備等、労働環境の改善にも努めてまいりました。

また、高騰する水道光熱費の対策や、再生可能エネルギーの活用として、3店舗に太陽光パネルを設置し、電力の一部自給を開始するとともに、冷凍冷蔵ケースのLED照明化等も推進してまいりました。

8月にリリースいたしました電子マネー機能付きポイントカードをスマートフォンで利用できる「マキヤアプリ LINEミニアプリ」につきましては、アプリ登録ボーナスや電子マネー利用還元、配信クーポン等様々なキャンペーンを実施したことにより、「マキヤポイントカード」利用会員の12%がアプリユーザーとなりました。10代～30代の会員はアプリから新規入会する割合が最も高く、デジタルネイティブ世代の取り込みにも成功しております。今後も機能拡充と利便性の向上を計画しており、マキヤアプリの利用促進に寄与してまいります。

なお、当連結会計年度の店舗政策につきましては、以下のとおりであります。

区分	店舗名	年月	備考
開店	業務スーパー嵐山店 (埼玉県比企郡嵐山町)	2022年4月	新規開店
開店	業務スーパー清水駒越店 (静岡県静岡市清水区)	2022年7月	新規開店
改装	エスポット新富士駅南店 (静岡県富士市)	2022年6月	業務スーパー商材導入・売場最新化・セミセルフレジ導入
改装	エスポット富士宮店 (静岡県富士宮市)	2022年9月	売場最新化・セミセルフレジ導入
改装	エスポット藤枝店 (静岡県藤枝市)	2022年11月	売場最新化・セミセルフレジ導入

以上の結果、当連結会計年度の業績は、営業収益は71,584百万円（前期比3.4%増）、営業利益は1,635百万円（前期比2.7%減）、経常利益は1,812百万円（前期比0.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,187百万円（前期比10.8%減）となり、営業収益は増収となったものの、利益面については連結子会社が運営するグループ内物流業務コストの上昇等により減益となりました。

なお、株式会社マキヤ単体での当事業年度の業績は、営業収益は71,072百万円（前期比3.4%増）、営業利益は1,488百万円（前期比2.8%減）、経常利益は1,686百万円（前期比0.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,114百万円（前期比11.4%減）となり、経常利益ベースでは増収増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①小売業

営業収益は71,151百万円（前期比3.5%増）となりました。「フード（食品）」部門につきましては、「エスポット（フード）」、「ポテト・マミー」、「業務スーパー」の全ての業態で好調に推移し、生鮮食品、日配食品、加工食品はいずれも前期を上回り、前期比4.8%増となりました。「ノンフード（非食品）」部門につきましては、HBC（ヘルス&ビューティーケア）商品及びリサイクル事業が前期を上回ったものの、前期比1.2%減となりました。

営業利益は1,889百万円（前期比0.1%減）となりました。これはエネルギーコストの上昇により水道光熱費が前期比41.8%増と大幅に増加したこと等によるものであります。

②不動産賃貸事業

営業収益は432百万円（前期比0.5%減）、営業利益は154百万円（前期比3.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は33,499百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,330百万円増加いたしました。

流動資産は9,895百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,587百万円増加いたしました。これは、災害リスク対策として手許流動性を高める方針としたことにより現金及び預金が1,119百万円増加したほか、商品が168百万円、売掛金が146百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は23,604百万円となり、前連結会計年度末と比較して257百万円減少いたしました。これは、減価償却等により無形固定資産が121百万円、有形固定資産が57百万円、繰延税金資産が67百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は15,718百万円となり、前連結会計年度末と比較して266百万円増加いたしました。

流動負債は10,866百万円となり、前連結会計年度末と比較して373百万円増加いたしました。これは、契約負債が321百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は4,852百万円となり、前連結会計年度末と比較して107百万円減少いたしました。これは、退職給付に係る負債が74百万円、長期借入金が33百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は17,780百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,063百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が1,037百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して1,119百万円増加し、2,364百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が459百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が1,777百万円、減価償却費が1,282百万円あったこと等により2,540百万円の収入となり、前連結会計年度より収入が808百万円増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出が861百万円あったこと等により864百万円の支出となり、前連結会計年度より支出が1,084百万円減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が1,500百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が1,470百万円、リース債務の返済による支出が436百万円、配当金の支払額が149百万円あったこと等により556百万円の支出となり、前連結会計年度より支出が854百万円減少いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	46.0	45.6	47.4	52.0	53.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.3	22.6	31.1	22.0	20.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	4.3	2.7	1.8	3.1	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	59.0	100.8	182.2	95.7	132.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注) 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注) 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、アフターコロナに期待される景気の回復が地政学的リスクと不安定な金融市場に下押しされる中で、地方で深刻化する「少子高齢化と人口減少」、社会保障費負担等の増加やインフレ物価高による生活コストの増大などによる「可処分所得の減少」、大手企業の出店戦略やeコマースの拡大などによる「競争の激化」、原料供給側に起因するコストプッシュ型のインフレによる「消費者マインドの低下」といった問題に直面することになります。

このような環境の中、当社グループは、引き続き経営改革プロジェクト『MAP3』（Makiya-group Advancing Profit 3）の経営改革目標数値の実現のため、「価値価格（価格÷価値）」の安さを訴求し、

- ①、「商品力・品揃え」の徹底強化
- ②、「安心安価（ELP）」の実践とPB（プライベートブランド）・LB（ローカルブランド）の販売強化
- ③、「ロス額」削減と「過剰在庫・死に筋在庫」の撲滅
- ④、「品薄・欠品」の撲滅とフェイスUP
- ⑤、「作業改革」で「働き方」改革の推進

を重点実践テーマとし、経営基盤の強化と企業価値の向上を図ってまいります。

環境問題への取り組みとしましては、引き続き再生可能エネルギーの導入拡大と省エネシステム等の導入によるCO2削減対策にも取り組んでまいります。

翌連結会計年度の業績見通しは、売上高72,600百万円（前期比2.3%増）、営業利益1,670百万円（前期比2.1%増）、経常利益1,830百万円（前期比0.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,188百万円（前期比0.1%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展望に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、安定した配当を維持することが望ましいと考えておりますが、同時に株主の皆さまへの利益還元を図ることは経営の重要な課題として位置付けております。

当期の配当金につきましては、中間配当7円50銭、期末配当7円50銭、併せて年間配当15円といたしました。

次期におきましては、1953年8月の当社法人設立から70周年を迎える年度となります。この節目の年度を機に、次期の配当金につきましては、中間配当10円、期末配当10円、併せて年間配当20円とし、5円の増配を予定いたします。

また、当社は、株主優待制度も導入しており、株主様の持株数に応じて、エスポット、ポテト、マミー全店及び静岡県、山梨県の業務スーパー全店でご利用できる「お買物割引券」を毎年2回発行させていただいております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,244,822	2,364,250
売掛金	1,265,341	1,411,423
商品	5,454,845	5,623,448
その他	343,268	496,698
貸倒引当金	△370	△178
流動資産合計	8,307,907	9,895,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,619,014	27,372,942
減価償却累計額	△17,611,623	△18,280,500
建物及び構築物(純額)	9,007,391	9,092,442
機械装置及び運搬具	399,495	399,495
減価償却累計額	△373,724	△380,579
機械装置及び運搬具(純額)	25,770	18,916
工具、器具及び備品	489,099	506,934
減価償却累計額	△443,176	△463,128
工具、器具及び備品(純額)	45,923	43,806
土地	8,011,350	7,989,786
リース資産	2,681,726	2,758,314
減価償却累計額	△1,703,817	△1,771,838
リース資産(純額)	977,909	986,475
その他	140,653	20,159
有形固定資産合計	18,208,998	18,151,586
無形固定資産		
リース資産	16,523	16,479
その他	1,068,605	947,263
無形固定資産合計	1,085,128	963,742
投資その他の資産		
投資有価証券	923,338	943,951
繰延税金資産	665,682	598,403
敷金及び保証金	2,957,612	2,937,242
その他	20,948	9,087
投資その他の資産合計	4,567,582	4,488,685
固定資産合計	23,861,709	23,604,014
資産合計	32,169,616	33,499,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,616,543	5,597,484
短期借入金	1,771,258	1,834,105
リース債務	388,945	376,824
未払金	1,554,117	1,472,810
未払法人税等	311,312	392,128
契約負債	476,339	797,528
賞与引当金	150,733	150,982
役員賞与引当金	5,383	4,972
損害賠償引当金	120,000	—
その他	97,901	239,297
流動負債合計	10,492,535	10,866,133
固定負債		
長期借入金	2,457,145	2,423,898
リース債務	697,751	695,094
退職給付に係る負債	689,833	615,433
役員退職慰労引当金	107,160	104,840
資産除去債務	612,536	626,891
その他	395,595	386,413
固定負債合計	4,960,021	4,852,571
負債合計	15,452,557	15,718,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,083,637
利益剰余金	14,557,367	15,594,786
自己株式	△446,285	△446,350
株主資本合計	16,393,028	17,430,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	351,759	369,318
退職給付に係る調整累計額	△27,729	△18,750
その他の包括利益累計額合計	324,029	350,568
純資産合計	16,717,058	17,780,951
負債純資産合計	32,169,616	33,499,656

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	68,549,535	70,938,255
売上原価	52,882,104	54,767,821
売上総利益	15,667,431	16,170,434
営業収入		
不動産賃貸収入	648,270	645,757
営業総利益	16,315,702	16,816,192
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	571,576	536,767
給料及び手当	4,918,644	4,921,181
賞与引当金繰入額	150,765	150,667
退職給付費用	125,784	91,080
役員退職慰労引当金繰入額	10,170	13,040
水道光熱費	1,000,935	1,419,642
不動産賃借料	2,024,578	2,026,437
その他	5,832,865	6,021,564
販売費及び一般管理費合計	14,635,320	15,180,381
営業利益	1,680,381	1,635,811
営業外収益		
受取利息	14	25
受取配当金	13,834	14,950
投資有価証券売却益	1,332	15,102
受取手数料	76,249	74,858
仕入割引	6,977	6,158
リサイクル収入	40,609	44,260
受取保険金	—	12,278
事業譲渡益	—	33,000
その他	40,074	44,511
営業外収益合計	179,092	245,146
営業外費用		
支払利息	18,115	19,073
株主優待費用	17,240	20,246
災害による損失	—	15,981
その他	8,341	12,808
営業外費用合計	43,697	68,109
経常利益	1,815,776	1,812,847
特別利益		
損害賠償引当金戻入額	—	30,000
特別利益合計	—	30,000
特別損失		
減損損失	78,761	65,703
特別損失合計	78,761	65,703
税金等調整前当期純利益	1,737,015	1,777,144
法人税、住民税及び事業税	267,469	533,996
法人税等調整額	138,479	55,980
法人税等合計	405,949	589,976
当期純利益	1,331,066	1,187,168
親会社株主に帰属する当期純利益	1,331,066	1,187,168

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,331,066	1,187,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,602	17,558
退職給付に係る調整額	52,144	8,979
その他の包括利益合計	115,747	26,538
包括利益	1,446,814	1,213,706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,446,814	1,213,706
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,198,310	1,083,637	13,424,572	△446,285	15,260,233
会計方針の変更による累積的影響額			1,396		1,396
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,198,310	1,083,637	13,425,968	△446,285	15,261,629
当期変動額					
剰余金の配当			△199,667		△199,667
親会社株主に帰属する当期純利益			1,331,066		1,331,066
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,131,398	—	1,131,398
当期末残高	1,198,310	1,083,637	14,557,367	△446,285	16,393,028

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	288,157	△79,874	208,282	15,468,515
会計方針の変更による累積的影響額				1,396
会計方針の変更を反映した当期首残高	288,157	△79,874	208,282	15,469,912
当期変動額				
剰余金の配当				△199,667
親会社株主に帰属する当期純利益				1,331,066
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,602	52,144	115,747	115,747
当期変動額合計	63,602	52,144	115,747	1,247,146
当期末残高	351,759	△27,729	324,029	16,717,058

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,198,310	1,083,637	14,557,367	△446,285	16,393,028
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,198,310	1,083,637	14,557,367	△446,285	16,393,028
当期変動額					
剰余金の配当			△149,749		△149,749
親会社株主に帰属する当期純利益			1,187,168		1,187,168
自己株式の取得				△64	△64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,037,418	△64	1,037,354
当期末残高	1,198,310	1,083,637	15,594,786	△446,350	17,430,383

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	351,759	△27,729	324,029	16,717,058
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	351,759	△27,729	324,029	16,717,058
当期変動額				
剰余金の配当				△149,749
親会社株主に帰属する当期純利益				1,187,168
自己株式の取得				△64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,558	8,979	26,538	26,538
当期変動額合計	17,558	8,979	26,538	1,063,892
当期末残高	369,318	△18,750	350,568	17,780,951

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,737,015	1,777,144
減価償却費	1,245,636	1,282,187
損害賠償引当金戻入額	—	△30,000
減損損失	78,761	65,703
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35	△191
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△148,312	249
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	763	△411
契約負債の増減額 (△は減少)	88,379	321,188
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△22,539	△61,597
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,170	△2,320
受取利息及び受取配当金	△13,848	△14,975
支払利息	18,115	19,073
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,332	△15,102
売上債権の増減額 (△は増加)	△184,007	△146,081
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△224,159	△173,961
仕入債務の増減額 (△は減少)	423,081	△19,059
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△242,244	180,548
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△4,090	4,090
その他	△116,701	△91,580
小計	2,642,720	3,094,902
和解金の支払額	△150,000	△90,000
利息及び配当金の受取額	13,848	14,975
利息の支払額	△18,097	△19,177
法人税等の支払額	△755,757	△459,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,732,714	2,540,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,633,375	△861,560
投資有価証券の売却による収入	3,669	19,523
敷金及び保証金の差入による支出	△349,719	△23,595
敷金及び保証金の回収による収入	27,952	10,600
その他	2,375	△9,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,949,097	△864,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	—
長期借入れによる収入	1,200,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,473,095	△1,470,399
自己株式の取得による支出	—	△64
リース債務の返済による支出	△438,868	△436,679
配当金の支払額	△199,772	△149,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,411,736	△556,829
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,628,119	1,119,427
現金及び現金同等物の期首残高	2,872,942	1,244,822
現金及び現金同等物の期末残高	1,244,822	2,364,250

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、食品、家庭用品、D I Y用品等の一般消費財の仕入販売及びこれらの付随業務を行っており、事業部を基礎とした複数事業セグメントから構成されていますが、経済的特徴及び商品・サービス等の要素が概ね類似する「小売業」と所有不動産等の賃貸事業を行っている「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2・3	連結財務諸表計 上額(注) 4
	小売業	不動産賃貸事業	計		
営業収益(注) 1					
物品販売(フード)	53,657,442	—	53,657,442	—	53,657,442
物品販売(ノンフード)	14,892,092	—	14,892,092	—	14,892,092
不動産賃貸等	213,424	434,846	648,270	—	648,270
計	68,762,959	434,846	69,197,806	—	69,197,806
顧客との契約から生じる 収益	68,549,535	—	68,549,535	—	68,549,535
その他の収益	213,424	434,846	648,270	—	648,270
外部顧客への営業収益	68,762,959	434,846	69,197,806	—	69,197,806
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	68,762,959	434,846	69,197,806	—	69,197,806
セグメント利益	1,891,906	158,908	2,050,815	△370,434	1,680,381
セグメント資産	28,015,688	2,118,254	30,133,943	2,035,672	32,169,616
その他の項目					
減価償却費	1,206,203	21,027	1,227,230	18,405	1,245,636
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,594,687	18,691	1,613,379	139,888	1,753,268

- (注) 1. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。なお、連結損益計算書の不動産賃貸収入のうち、当社店舗の敷地内で営業するテナント等の収入については、「小売業」セグメントに含めております。
2. セグメント利益の調整額は、その全額が全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額は、その全額が全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない資産であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2・3	連結財務諸表計 上額 (注) 4
	小売業	不動産賃貸事業	計		
営業収益 (注) 1					
物品販売 (フード)	56,220,435	—	56,220,435	—	56,220,435
物品販売 (ノンフード)	14,717,820	—	14,717,820	—	14,717,820
不動産賃貸等	212,920	432,837	645,757	—	645,757
計	71,151,176	432,837	71,584,013	—	71,584,013
顧客との契約から生じる 収益	70,938,255	—	70,938,255	—	70,938,255
その他の収益	212,920	432,837	645,757	—	645,757
外部顧客への営業収益	71,151,176	432,837	71,584,013	—	71,584,013
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	71,151,176	432,837	71,584,013	—	71,584,013
セグメント利益	1,889,118	154,036	2,043,154	△407,343	1,635,811
セグメント資産	29,667,847	2,082,390	31,750,238	1,749,417	33,499,656
その他の項目					
減価償却費	1,242,360	21,886	1,264,247	17,939	1,282,187
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,088,373	5,608	1,093,981	75,467	1,169,449

- (注) 1. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。なお、連結損益計算書の不動産賃貸収入のうち、当社店舗の敷地内で営業するテナント等の収入については、「小売業」セグメントに含めております。
2. セグメント利益の調整額は、その全額が全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額は、その全額が全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない資産であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	小売業	不動産賃貸事業	計		
減損損失	78,593	167	78,761	—	78,761

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	小売業	不動産賃貸事業	計		
減損損失	65,703	—	65,703	—	65,703

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,674円48銭	1,781円07銭
1株当たり当期純利益	133円32銭	118円91銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,331,066	1,187,168
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	1,331,066	1,187,168
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,983	9,983

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	16,717,058	17,780,951
普通株式に係る純資産額 (千円)	16,717,058	17,780,951
普通株式の発行済株式数 (千株)	10,540	10,540
普通株式の自己株式数 (千株)	556	556
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	9,983	9,983

(重要な後発事象)

該当事項はありません。